

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 忠夫
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 光広
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 光広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 8月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 7月31日
売上高 (千円)	928,275	949,780	2,589,093
経常利益又は経常損失 () (千円)	67,869	48,812	55,211
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	70,018	51,166	65,543
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,272,740	2,432,679	2,325,240
発行済株式総数 (株)	普通株式120,527,498	普通株式129,627,498	普通株式123,527,498
純資産額 (千円)	2,255,788	2,674,459	2,507,297
総資産額 (千円)	3,365,818	4,053,512	3,805,505
1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額 () (円)	0.60	0.40	0.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	0.55
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	65.6	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,207	502,864	686,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,543	1,223	241,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	463,576	268,277	492,099
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	731,751	1,391,059	1,624,650

回次	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.07	0.10

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第2四半期累計期間及び第49期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、当社は従来どおり、関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融緩和政策を背景に企業収益の改善、雇用・所得環境の持ち直しがみられる等、緩やかな復調傾向にあるものの、一方で円安に伴う原材料の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の冷え込み等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府の公共投資が堅調に推移しており、また、民間設備投資による受注量はあるものの、依然として建設需要の拡大による技術者不足、建設資材の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、他社との差別化を図るべく、技術力の向上、安全面の強化、安定化を推し進め、また、東北支店を拠点に受注活動を展開してまいりました。不動産部門におきましては、引き続きO L Y機材等の新規顧客獲得に向けた営業活動、リピーター等の獲得に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては売上高9億49百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めましたが、営業損失64百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

経常損益面につきましては、不動産賃貸収入等により改良したものの、経常損失48百万円（前年同期は67百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益につきましては、51百万円の四半期純損失（前年同期は70百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、公共投資が堅調に推移したことにより、受注高9億59百万円（前年同期比288.4%増）、売上高7億92百万円（前年同期比7.7%増）、完成工事総利益26百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、O L Y機材の拡販等があったものの、当期の不動産販売計画が下半期に予定されていること等の理由により、売上高1億53百万円(前年同期比18.2%減)、不動産事業等総利益16百万円(前年同期比67.8%減)となりました。

(その他)

その他事業におきましては、売上高3百万円（前年同期比27.7%減）、その他の売上総利益2百万円(前年同期は0百万円のその他の売上総損失)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産の残高は、40億53百万円となり、前事業年度末に比べ2億48百万円増加いたしました。その主な要因は、不動産事業等支出金の増加4億82百万円、現金預金の減少2億33百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は13億79百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円増加いたしました。その主な要因は、工事未払金の増加1億41百万円、工事損失引当金の増加34百万円、長期借入金の増加43百万円、未成工事受入金の減少1億29百万円、未払消費税等の減少11百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は26億74百万円となり、前事業年度末に比べ1億67百万円増加いたしました。その主な要因は、資本金の増加1億7百万円、資本剰余金の増加1億7百万円、新株予約権の増加3百万円及び四半期純損失51百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高」は、前事業年度末に比べ2億33百万円減少（前年同四半期は43百万円増加）し13億91百万円（前年同四半期末残高は7億31百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は5億2百万円（前年同期は2億43百万円の資金減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、1百万円（前年同期は1億76百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、2億68百万円（前年同期は4億63百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入2億13百万円、借入金の純増加額54百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
A種優先株式	2,775,000
B種優先株式	2,775,000
計	305,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,627,498	129,627,498	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	129,627,498	129,627,498	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増加数(株)	残高(株)	増加額(千円)	残高(千円)	増加額(千円)	残高(千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	500,000	129,627,498	8,806	2,432,679	8,806	727,659

(注) 発行済株式総数、資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ウイン ベース テクノロ ジイス (常任代理人 雨宮英明 法律事務所)	SUITE 1201, 12F, TOWER 2, THE GATEWAY, 25 CANTON ROAD, TSUWSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG (東京都中央区京橋1丁目6-14 YKビル8階)	10,415,000	8.03
ブライトン インベスト コープ (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	PASFA ESTATE ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	5,950,000	4.59
マイルストーン キャピ タル マネジメント株式 会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2 日本ビル6階	2,216,700	1.71
光証券株式会社	兵庫県神戸市中央区加納町3丁目4-2	1,667,200	1.29
クレイディ スイス アー ゲー チューリッヒ レジ デント トウキョウ (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,100,100	0.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	844,600	0.65
下条 秀和	茨城県北茨城市	793,400	0.61
仲川 正幸	千葉県松戸市	758,000	0.58
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会 社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	661,700	0.51
大盛工業従業員持株会	東京都葛飾区水元3-15-8	607,832	0.47
計	-	25,014,532	19.30

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,574,300	1,295,684	-
単元未満株式	普通株式 13,798	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	129,627,498	-	-
総株主の議決権	-	1,295,684	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の59個は含めておりません。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	39,400	-	39,400	0.03
計	-	39,400	-	39,400	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,624,650	1,391,059
受取手形・完成工事未収入金等	602,712	534,591
未成工事支出金	105,782	173,225
不動産事業等支出金	156,214	638,792
販売用不動産	151,868	151,868
短期貸付金	100,000	100,000
前払費用	17,071	8,768
その他	229,538	247,387
貸倒引当金	22,219	21,768
流動資産合計	2,965,619	3,223,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	863,179	863,179
減価償却累計額	689,084	696,478
建物(純額)	174,095	166,701
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	103,918	103,918
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	52,510	52,510
減価償却累計額	52,510	52,510
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,613	6,571
減価償却累計額	2,518	2,771
車両運搬具(純額)	95	3,799
工具器具・備品	74,221	74,221
減価償却累計額	68,506	69,184
工具器具・備品(純額)	5,715	5,036
土地	402,253	402,253
有形固定資産合計	582,160	577,791
無形固定資産	6,507	5,947
投資その他の資産		
長期貸付金	184,701	175,967
破産更生債権等	2,252	2,132
固定化営業債権	228,833	232,433
その他	231,463	229,613
貸倒引当金	396,031	394,296
投資その他の資産合計	251,218	245,849
固定資産合計	839,885	829,588
資産合計	3,805,505	4,053,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	185,523	327,479
短期借入金	150,000	161,680
未払金	2,151	804
未払費用	67,454	73,780
未払法人税等	10,291	6,134
未払消費税等	11,171	-
未成工事受入金	382,974	253,829
預り金	166,852	155,094
工事損失引当金	48,978	83,921
完成工事補償引当金	26,192	31,693
賞与引当金	10,451	10,291
その他	6,248	924
流動負債合計	1,068,289	1,105,634
固定負債		
長期借入金	212,000	255,100
退職給付引当金	1,600	2,000
訴訟損失引当金	4,400	4,400
その他	11,918	11,918
固定負債合計	229,918	273,418
負債合計	1,298,208	1,379,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325,240	2,432,679
資本剰余金	620,220	727,659
利益剰余金	394,629	445,796
自己株式	56,488	56,491
株主資本合計	2,494,343	2,658,052
新株予約権	12,954	16,406
純資産合計	2,507,297	2,674,459
負債純資産合計	3,805,505	4,053,512

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高		
完成工事高	736,066	792,891
不動産事業等売上高	187,905	153,777
その他の売上高	4,304	3,110
売上高合計	928,275	949,780
売上原価		
完成工事原価	717,297	766,347
不動産事業等売上原価	137,341	137,506
その他の売上原価	4,867	999
売上原価合計	859,507	904,853
売上総利益		
完成工事総利益	18,768	26,544
不動産事業等総利益	50,563	16,271
その他の売上総利益又はその他の売上総損失 ()	563	2,111
売上総利益合計	68,767	44,926
販売費及び一般管理費	116,693	1109,258
営業損失()	47,926	64,331
営業外収益		
不動産賃貸料	18,782	17,279
貸倒引当金戻入額	-	2,561
その他	8,596	16,143
営業外収益合計	27,379	35,983
営業外費用		
支払利息	7,018	5,556
支払手数料	2,421	-
不動産賃貸原価	8,618	10,997
貸倒引当金繰入額	21,246	-
訴訟損失引当金繰入額	4,000	-
雑支出	4,017	3,910
営業外費用合計	47,322	20,464
経常損失()	67,869	48,812
税引前四半期純損失()	67,869	48,812
法人税、住民税及び事業税	2,149	2,354
法人税等合計	2,149	2,354
四半期純損失()	70,018	51,166

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	67,869	48,812
減価償却費	12,906	8,886
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,339	2,186
工事損失引当金の増減額(は減少)	36,515	34,943
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,735	5,501
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	400
賞与引当金の増減額(は減少)	259	159
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	4,000	-
受取利息及び受取配当金	687	6,167
支払利息	7,018	5,556
固定資産売却損益(は益)	1,770	-
売上債権の増減額(は増加)	89,384	68,121
営業保証金の増減額(は増加)	74,737	-
たな卸資産の増減額(は増加)	111,927	550,020
仕入債務の増減額(は減少)	112,250	144,654
その他	140,316	153,466
小計	234,056	492,748
利息及び配当金の受取額	687	843
利息の支払額	5,549	5,115
法人税等の支払額	4,289	5,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,207	502,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	98,922	100,000
貸付金の回収による収入	95,000	105,052
有形固定資産の取得による支出	176,777	3,958
有形固定資産の売却による収入	5,293	-
その他	1,136	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,543	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	100,000
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
長期借入れによる収入	-	90,000
長期借入金の返済による支出	15,000	85,220
新株予約権の行使による株式の発行による収入	478,578	213,500
自己株式の取得による支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,576	268,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,825	233,590
現金及び現金同等物の期首残高	687,927	1,624,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	731,751	1,391,059

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を検討中であります。

このような中、平成26年1月22日、東京都水道局より東京地方裁判所に、当社に対する損害賠償請求の提訴がありました。当社といたしましては、上記調停の結果を踏まえ、今後、裁判により解決を図る予定であります。

当第2四半期会計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を検討中であります。

このような中、平成26年1月22日、東京都水道局より東京地方裁判所に、当社に対する損害賠償請求の提訴がありました。当社といたしましては、上記調停の結果を踏まえ、今後、裁判により解決を図る予定であります。

(四半期損益計算書関係)

1. 一般管理費及び販売費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
役員報酬	21,226千円	23,186千円
従業員給料手当	19,285	17,903
退職給付費用	343	672
支払手数料	26,134	16,954

2. 前第2四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節の変動要因があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
現金預金勘定	731,751千円	1,391,059千円
現金及び現金同等物	731,751	1,391,059

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月27日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の第三者割当をいたしました。この新株予約権の行使の結果、当第2四半期会計期間までに、資本金が242,174千円、資本剰余金が242,174千円増加し、資本金2,272,740千円、資本剰余金567,720千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年3月5日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の第三者割当をいたしました。この新株予約権の行使の結果、当第2四半期累計期間において資本金が107,439千円、資本剰余金が107,439千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金2,432,679千円、資本剰余金727,659千円となっております。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	736,066	187,905	923,971	4,304	928,275	-	928,275
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	64,670	64,670	-	64,670	64,670	-
計	736,066	252,575	988,641	4,304	992,945	64,670	928,275
セグメント利益又は損失 ()	67,769	29,270	38,499	9,426	47,926	-	47,926

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

2.セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	792,891	153,777	946,669	3,110	949,780	-	949,780
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	32,979	32,979	-	32,979	32,979	-
計	792,891	186,757	979,648	3,110	982,759	32,979	949,780
セグメント利益又は損失 ()	60,237	2,919	63,156	1,175	64,331	-	64,331

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

2.セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円60銭	0円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	70,018	51,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	70,018	51,166
普通株式の期中平均株式数(株)	115,378,383	128,149,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、以下の通り資金の借入を行っております。

1. 資金用途 運転資金
2. 借入先 株式会社東日本銀行
3. 借入金額 200,000千円
4. 借入の実施時期、返済期限
 - (1) 借入の実行時期 平成27年2月27日
 - (2) 借入の返済期限 平成32年2月25日
5. 担保提供資産 本社土地及び建物

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月16日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象には、平成27年2月27日に、運転資金のため、株式会社東日本銀行より200,000千円の借入れを行った旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。